

[研究論文]

アメリカの対韓認識と米韓同盟

— 盧武鉉政権期の同盟漂流 —

今野 茂充 (本学国際社会学部 専任講師)

1. はじめに
2. 同盟漂流の経緯と争点
 - 2.1 米韓の政治状況の変化と同盟関係の緊張
 - 2.2 安全保障協議における重要争点
 - 2.3 戦略的柔軟性問題と「中国問題」
3. 盧武鉉政権期のアメリカの対韓認識
 - 3.1 米政府関係者
 - 3.2 米議会関係者
 - 3.3 アメリカの国内世論
 - 3.4 同盟不要論と同盟肯定論
4. おわりに

1. はじめに

停滞する日米同盟とは対照的に、2009年以降、米韓同盟は急速に緊密化している。たとえば2011年のオバマ大統領の一般教書演説は、韓国への言及が多かったことに対し、日本への言及がなかったことでも注目された¹。また、2010年7月には初の米韓外務国防閣僚会議（2プラス2）も実現した。さらに、オバマ大統領の主導で2010年に創設された核セキュリティサミットの第2回会合が、2012年3月にソウルで開催されることも決定している。

米韓関係改善の直接的な契機は、2009年5月の核実験、2010年3月の哨戒艦「天安」沈没事件、同年11月の延坪島砲撃事件といった北朝鮮の挑発的な行動が提供したともいえるが、小泉政権期に日米同盟が「戦後最良」のレベルに達したのに対して、盧武鉉政権期（2003年2月～2008年2月）に米韓同盟は「戦後最悪」のレベルに陥ったと評されていた頃のことを考えると隔世の感がある²。

しかしながら、数年前までの米韓同盟の停滞は、ブッシュ政権の単独行動主義と韓国の反米世論や革新政権の組み合わせによる「一過性の偶発的トラブル」だと考えてしまってよいのだろうか。盧武鉉政権期の同盟協議のなかで争点となった問題のうち、政権交代後、北朝鮮情勢の不確実性が高まるなかで後回しにされてしまった重要課題はないのだろうか。そもそも米韓同盟が行き詰まった原因は何だったのか。

以上のようなことを問題意識としながら、本稿では、アメリカ側の視点を重視しつつ³、盧武鉉政権期に米韓同盟が漂流した原因について各種調査の結果や先行研究の成果を踏まえながら再検討する。議論の手順は以下の通りである。まず、盧武鉉政権期に米韓同盟が漂流した経緯について、米韓両国の北朝鮮に対する脅威認識の乖離に着目しながら振り返る。ここでは、米韓安全保障協議における具体的争点とそれらの戦略的な位置づけについて簡潔に確認した上で、在韓米軍の戦略的柔軟性問題という同盟の戦略的性格に関わる問題について再検討する。次に、盧武鉉政権期のアメリカの対韓認識について、①政府関係者、②議会関係者、③世論の3つのレベルから検討し、当時のアメリカでは米韓同盟の信頼性や存在意義がどのように認識されていたのかを分析する。そして最後に、アメリカの外交問題専門家による同盟不要論と同盟肯定・強化論の論点を確認しながら、米韓同盟の戦略的性格について、当時どのような議論がなされていたのかを考察したい。

2. 同盟漂流の経緯と争点

2.1 米韓の政治状況の変化と同盟関係の緊張

盧武鉉政権期の米韓同盟が漂流した最大の要因は、国際情勢と米韓両国の政治状況の変化により、北朝鮮に対する両国の脅威認識に重大な乖離が生じたことであろう。そもそも冷戦構造のなかで成立した米韓同盟は、北朝鮮の脅威に共同で対処することを主眼として運用されてきた。つまり、北朝鮮の軍事的脅威の存在が同盟の結束を強め、在韓米軍が韓国に駐留を続ける理由を提供してきたのである。しかし、冷戦が終結し、朝鮮半島情勢や韓国の国内状況が変化したにもかかわらず、同盟の再定義作業が十分になされないまま21世紀を迎え、米韓両国の北朝鮮に対する姿勢の相違が顕在化してしまった。そして、そのことが以下で論じるように、盧武鉉政権期に米韓同盟の基盤を大きく揺るがすことにもつながってしまったのである。

米韓両国の北朝鮮認識の相違の芽は、1990年代前半の第一次核危機をめぐる経緯のなかからも確認することができる。当時のクリントン政権は、それまで前例のなかった北朝鮮との直接対話という方法を選択し、1994年10月には米朝枠組合意を成立させ事態の収拾を図った。問題は、朝鮮半島の問題であるにもかかわらず、韓国が交渉の過程から外されたことであった。その上、米朝枠組合意を実施する責任は負わされることになったため、韓国人の感情は大いに傷つき、米韓間の溝を深めることにもなった。と同時に、こうした過程を通じて、北朝鮮の核兵器と通常兵力の脅威の優先順位をめぐる米韓間の認識ギャップも次第に顕在化した⁴。

こうして相違の芽が育つなか、1998年に韓国で金大中政権が成立し、北朝鮮に対する太陽政策が開始された。2000年には南北首脳会談も実現し、金大中大統領が朝鮮半島では戦争の可能性がなくなったと宣言

するに至った。こうした南北和解の一連の経緯は、韓国人の北朝鮮に対する脅威認識を大きく変化させることになった⁵。それまで韓国では、北朝鮮を純然たる敵国とイメージすることが一般的であったが、ここに至りて同胞意識が脅威認識を上回るようになったのである⁶。2002年6月には北朝鮮の警備艇が黄海上の北方限界線を越え韓国的高速艇を砲撃する事件も生じたが、南北和解ムードの高揚という韓国国内の傾向に変化はみられなかった。

一方、アメリカはこうした北朝鮮認識の変化を韓国と共有することはできず、むしろ北朝鮮の脅威を積極的に主張するようになった。2002年1月の一般教書演説において、ブッシュ大統領が北朝鮮を「悪の枢軸」の一角として名指しで批判したこともその一例である。その後もアメリカは、北朝鮮の核不拡散条約（NPT）からの脱退や米朝枠組合意を反故にしたことへの強い不信感を隠そうとはせず、北朝鮮の核開発を国家安全保障上の主要な脅威として位置づけた。ところが、「悪の枢軸」演説とそれに続くアメリカの北朝鮮への強硬姿勢は、南北間の経済協力や文化交流を深化させることで将来の南北統一が可能だと考えはじめていた韓国人の強い反感を喚起することになった⁷。

米韓両国の北朝鮮に対する脅威認識の乖離が顕著になりはじめていた2002年は、韓国の大統領選挙の年でもあったが、イラク戦争に反対する大規模な抗議デモがソウルで行われるなど、米韓関係の溝を広げる出来事が連続した。なかでも同年6月に女子中学生轢死事件を起こした米軍車両の運転手が無罪となった後に激化した反米デモは、韓国国内の広い範囲で展開された⁸。こうして「386世代」を中心に、韓国人の反米感情がいよいよ高揚することになったのである⁹。このように韓国国内で反米的な雰囲気が高まるなか、アメリカからの自立とアメリカとの平等な関係を訴え、高揚する反米感情をうまく利用して大統領選挙に勝利したのが盧武鉉大統領であった。

盧武鉉政権の成立後、米韓両国の同盟に対する展望や北朝鮮に対する態度の相違が一層明確な形で現れるようになった。2002年10月に第二次核危機が始まって以来、アメリカは北朝鮮に対し厳しい態度をとり続け、北朝鮮の大量破壊兵器を地域の脅威とみなしたが、韓国は逆に2004年以降の国防白書において、北朝鮮を「主要な敵」と表現することを避けるようになった。さらに盧武鉉大統領は、「核兵器とミサイルの開発は自国の安全のためである」という北朝鮮の主張に理解を示す発言を繰り返した¹⁰。このように少なくとも北朝鮮問題については、アメリカと明確に距離を置くことを当時の韓国は選択したのである。

同様の傾向は韓国で実施された世論調査の結果からも確認することができる。たとえば、2004年から翌年にかけてソウルで何度か行われた調査では、金正日総書記よりもブッシュ大統領の方が韓国の安全保障に対する大きな脅威であるという結果が出ている¹¹。また別の調査では、1980年代生まれの65.9%の人が、アメリカと北朝鮮との間に戦争が起きた場合、韓国は北朝鮮に味方をするべきだと回答した¹²。こうした世論調査の結果からも明らかなように、多くの韓国人がアメリカの北朝鮮に対する強硬姿勢に強く反発していた。米韓同盟に対する韓国国内の支持基盤は大きく揺らぐことになったのである。

盧武鉉大統領の北朝鮮寄りの発言や韓国国内のアメリカに対する抗議デモの様子は、アメリカでは「反米」として報道された。「米軍のプレゼンスを韓国はもはや歓迎していない」といった論調もニュース・メディアでは一般的となり、一部の外交問題専門家は、韓国に対する反感を露骨に表明するようになった。たとえばヘリテージ財団のピーター・ブルックスは、ロサンゼルス・タイムズ紙への寄稿文のなかで「恩を忘れるものほど悪いものはない。今週の『恩知らず大賞』は韓国が獲得した」と韓国を非難した。またケイトー研究所のダグ・バンドーは、『理性 (Reason)』誌に掲載された論文で「韓国は、アメリカに

寄生する社会保障の女王」だと非難し、在韓米軍についても「アメリカの税金を使っているのに韓国では人気がない、両国にとって不要な存在」だと評価した。さらには現在、国務長官を務めるヒラリー・クリントン（当時は上院議員）も、韓国人は「歴史的健忘症」に陥っていると韓国を批判した¹³。アメリカ側のこうした発言は、韓国のメディアでも盛んに報じられ、両国の緊張した雰囲気を一層悪化させた。

折しも2001年の9.11テロ以降、世界戦略を転換したアメリカは、グローバルな観点から米軍の「変革（transformation）」と「再編（realignment）」を加速させていた。それに伴う在韓米軍の再編は、米韓同盟の戦略的展望や存在意義にも関係する重要な案件であり、本来であれば慎重な調整を必要とする作業であった。しかし現実には、以上で述べてきた経緯もあり、米韓同盟に対する否定的な雰囲気が濃厚に漂うなかで同盟協議が行われることになってしまったのである。その後も実務レベルでは関係改善に向けた個々の努力が見られたものの、わずか3ヶ月の寿命となった韓国による北東アジア「バランサー論」の顛末に象徴されるように¹⁴、同盟の存在意義や将来展望について米韓両国の認識ギャップは埋まらず、結局、盧武鉉政権の任期満了まで不安定な状態が続くことになってしまった。

2.2 安全保障協議における重要争点

ブッシュ政権と盧武鉉政権による一連の同盟協議は、定例で開催されていた米韓安全保障協議（SCM）のほか、2003年から2004年にかけて開催された未来同盟政策構想（FOTA）協議や、2004年から2008年にかけて開催された安全保障政策構想（SPI）協議の場を中心に行われた。同盟協議を通じて、アメリカはグローバルな観点から米韓同盟の再定義を進めようとしたが、朝鮮半島の問題を最優先とする韓国側の基本姿勢に変化はみられなかった。こうした戦略的不一致は、米韓

同盟の漂流を内外に示す結果となったが、少なくとも以下の五つの問題が同盟協議の重要争点として存在した。

第一の問題となったのは、在韓米軍の再編と削減をめぐる諸問題である。この問題について、アメリカ側が最初に韓国側に方針を伝えたのは、金大中政権末期の2002年12月に開催されたSCMであったとされる¹⁵。このSCMでは、米韓同盟をグローバルな戦略環境の変化に対応させていくこと、在韓米軍の即応性を高めること、そしてソウル市外への米軍基地の移転について検討することなどが、共同声明という形で確認されているが¹⁶、こうした合意事項を在韓米軍の再編と削減と並行して進めていくことが、アメリカ側の方針であった。

その後、2003年4月に発足したFOTA協議の場などで、在韓米軍と米軍基地の再編問題が協議されることになったが、ソウルの龍山米軍基地の返還問題と連動する形で、米陸軍第二師団の後方移転をアメリカ側が一方向的に提起したことは¹⁷、韓国側関係者に大きな衝撃を与えた¹⁸。なぜなら、前線に配置された第二師団は「トリップ・ワイヤー」とも言われ、アメリカの対韓防衛コミットメントの象徴的存在であり、北朝鮮に対する抑止力の中軸だと、韓国では認識されてきたからである¹⁹。こうして韓国側は、アメリカが単に部隊を移転させるだけではなく、兵力を大幅に削減するのではないかと不信感を募らせるようになった²⁰。その後、アメリカ側も韓国側の不安に配慮し、最終的には別の方法で抑止力を維持することを条件に、在韓米軍の規模を2万5千人にまで三段階に分けて削減することで両国は合意した²¹。

第二の問題は、在韓米軍の駐留経費や部隊再編・合同軍事演習をめぐる米韓の費用負担比率の問題であった。在韓米軍の再編や削減に関する協議が開始された当時、在韓米軍の駐留にかかる人件費以外の費用のうち、韓国の負担は約40%の水準に留まっていた。そのためアメリカ側は、韓国側に負担比率を50%まで引き上げることを求めたので

ある²²。さらにアメリカは、盧武鉉政権末期に至るまで、第二師団の移転費用や米韓合同軍事演習の実施経費について韓国に対しより多くの負担を求め続けた。しかし、国内政治や財政上の事情もあり、韓国側はアメリカの要求に十分に答えることができなかった。こうした費用負担問題での不一致は、第二師団移転の相次ぐ延期や合同軍事演習への悪影響など、同盟の信頼性に負の影響を及ぼすような事態を次々に引き起こすことにもなった。

第三に、戦時作戦統制権の移譲をめぐる問題である。そもそも、この問題を最初に提起したのは韓国側であったが、韓国としてはアメリカの「先制攻撃」によって引き起こされた半島有事の際に、在韓米軍司令官が米韓連合軍司令官として韓国軍に対する作戦統制権を行使する事態は避けたいという思惑があった。つまり、アメリカとの葛藤があったとしても、朝鮮半島における「望まない戦争」に巻き込まれることは避けたいと考えていたのである²³。また韓国にとって、この問題は「主権問題」でもあり、反米意識が高揚する国内政治の文脈でも重要な問題であった。

こうして2005年の秋に、韓国は2012年までに戦時作戦統制権を韓国側に移管することをアメリカ側に提案した。ところが、ラムズフェルド国防長官は、韓国側の要請よりも早い2009年に戦時作戦統制権の移譲を実施することを非公式に逆提案し、韓国側の関係者（特に軍関係者や保守派の専門家）に大きな衝撃を与えた²⁴。その後の協議の結果、2007年2月24日に合意が成立し、結局、2012年4月17日までに戦時作戦統制権の移譲が実施されることになった²⁵。

第四に、北朝鮮の大量破壊兵器への対応策をめぐる問題である。これには大きくミサイル防衛（MD）と核拡散防止構想（PSI）への参加問題が存在した。まずMDについては、北朝鮮が多数のスカッドミサイルを配備していることから、アメリカは韓国に対して、再三PAC-3

やSM-3を含むMDシステムを導入し、アメリカの弾道ミサイル防衛(BMD)システムと統合可能にすることを求めた。しかし盧武鉉政権は、国内世論や財政上の問題のほか、北朝鮮や中国といった周辺国への配慮を重視し、結局、アメリカの要請に応じることはなかった。当時の韓国国内では、北朝鮮のミサイルは日本や在日米軍基地を狙ったものであり、韓国にとって脅威ではないという認識(アメリカ側からすると間違った認識)も決して珍しくなく、MDシステムの導入を論じることは「対米従属」とみなされ、議論することも難しい空気が存在したのである²⁶。

PSIについても同様の構図であり、盧武鉉政権は、朝鮮半島周辺水域における臨検などで北朝鮮を必要以上に刺激することを避けるため、結局、最後までPSIへの参加を見合わせたのである。

第五に、在韓米軍の戦略的柔軟性の問題である。世界規模で進展した米軍の変革と再編のなかで、アメリカは戦略的柔軟性の確保という観点から在韓米軍の任務や役割について再検討し、韓国側にも理解を求めた。しかし、アメリカの計画案は在韓米軍に対する韓国側の期待と大きく乖離していたため、両国の安全保障協議の重要な争点となったのである²⁷。この問題は在韓米軍の役割や同盟の存在意義とも関連する重要な問題なので、次節でもう少し検討したい。

2.3 戦略的柔軟性問題と「中国問題」

戦略的柔軟性問題として議論された在韓米軍の再編と運用方法をめぐる問題は、米韓同盟の適用範囲や存在意義を変更しうるだけに、将来の同盟の戦略的性格を展望する上でも、周辺諸国との関係を考える上でも重要な問題であった。

そもそもこの問題は、9.11テロ以降の世界的な安全保障環境の変化をうけて、アメリカが不確実な脅威への対処能力を重視しながら、米

軍の変革と再編を強力に推し進めるなかで浮上した問題であった。全世界の米軍基地と在外米軍を対象とする見直し作業は「米軍の軍事態勢見直し（GPR）」として知られているが、そこでは、①歓迎され、必要とされる場所への配置、②移動の自由が確保される場所への配置、③有用性と柔軟性が確保される場所への配置、④数よりも能力を重視した配置、といった点が重視された²⁸。このような世界規模の再編が進むなかで、在韓米軍のように固定的な任務に専従する部隊は最も非効率的存在とみなされ、最優先の見直し対象となった²⁹。アメリカ側としては、在韓米軍の部隊運用上の柔軟性を確保し、朝鮮半島よりも優先順位の高い事態が生じた時に柔軟に対応できる態勢を整備することを企図していたのである。

一方、韓国側は慎重な姿勢を崩さず、協議の過程も韓国側の要請により非公開とされた³⁰。こうして水面下で交渉が続くなか、盧武鉉大統領は2005年3月8日、空軍士官学校の卒業式という場で、「明らかなことは韓国の意思と関係なく北東アジアの戦争に巻き込まれることはないことだ。これはいかなる場合にも譲歩できない確固たる原則として守り抜く」と、戦略的柔軟性問題に関する韓国の立場をはじめて公の場で説明した³¹。

これに対しアメリカ側は、事前の調整なしに盧武鉉大統領がアメリカの意向を否定するような発言をしたことに強い不信感を持ちつつも、ひとまず北東アジア（特に台湾）の問題を外し、より優先度の高い中東情勢を想定する形で協議を続けることを選択した³²。そして、2006年1月19日の米韓外相会談において、「韓国は同盟国として在韓米軍の戦略的柔軟性の必要性を尊重し、アメリカは、韓国人の意に反して北東アジアの紛争に巻き込まれないという韓国の立場を尊重する」ということで合意が成立したのである³³。

こうして戦略的柔軟性問題は一応の決着をみたが、実質的には北東

アジアにおける在韓米軍の戦略的柔軟性を認めないことに合意したにすぎなかった。また、台湾有事の際の在韓米軍の投入を、韓国側が自国の利益にならないと認識していたことも明らかになったが、このことは同盟の将来を考える上でも重要な戦略的含意を有していた³⁴。なぜなら、北東アジアにおける在韓米軍の戦略的柔軟性を認めることは、将来の対中国戦の可能性も想定した形で米韓同盟を「地域同盟」に再定義する第一歩でもあったが、韓国側がこの問題に留保をつけたことは、アメリカ側が期待した中国台頭に対するヘッジという役割を、米韓同盟が担えない可能性が高まることを意味したからである³⁵。

以上のように、戦略的柔軟性問題の核心には米韓同盟の「中国問題」とでも呼ぶべき大きな問題が存在しており、朝鮮半島問題が解決した後の米韓同盟の存在意義を展望する上でも非常に重要な意味を持っていたのである。

3. 盧武鉉政権期のアメリカの対韓認識

3.1 米政府関係者

盧武鉉政権期における米政府関係者の対韓認識に特徴があるとすれば、それは在韓米軍の再編を担当した国防総省の関係者が、盧武鉉大統領の左翼的な思想と韓国国内の「反米」感情に強い反感を持っていたことである。

特に、「米軍に駐留してほしくないなら、こちらは直ちに引き揚げる」を口癖としたラムズフェルド国防長官が³⁶、韓国に対し冷淡であったことはよく知られている。たとえば2003年末に、NBCニュースが韓国人学生 of 投石によって龍山の米軍兵士が血を流すシーンを放映した際、それを見て激怒したラムズフェルドが「在韓米軍を撤退させろ」と指

示したという話を盧武鉉政権の外交政策ブレーンの一人と目されていた文正仁が披露した時も、関係者の間で意外なこととは受け取られなかった³⁷。そこには、感情論が同盟国間の政策・戦略の問題になってしまってもおかしくない空気が存在していたのである³⁸。

また戦時作戦統制権の移譲問題に関しても、ラムズフェルドは、韓国軍の能力強化と独立した指揮統制機能の実現にかかる時間について慎重に検討することなく、前述の通り韓国側の要請より3年早く移譲を実施することを逆提案したとされ、さらに朝鮮半島における地上軍を劇的に削減することを望んでいたと関係者の間で認識されていた³⁹。これらの認識は公式声明に基づいたものではないが、2003年以降、ラムズフェルド率いる国防総省が急ピッチで在韓米軍の再編を進めようとした一因は、韓国の「反米」にあると考えることが外交問題専門家の間で一般的となった⁴⁰。

そのほか、リチャード・ローレス国防副次官が「在韓米軍の戦略的柔軟性を認めなければ、在韓米軍を撤退する」と警告したことや、洪韓国駐米大使に対して、『『バランス論』は米韓同盟と両立できない概念だ。もし同盟を変えたければいつでも言うて欲しい。希望通りにかなえてやる』といった趣旨の発言をしたことも一部のニュース・メディアで報じられた⁴¹。こうした報道は、関係者のリークに基づくものだと考えられるが、度重なるリークが両国の関係者の相互不信を増幅させたことも、当時の同盟漂流を分析する上で無視できないことであろう。

一方、ホワイトハウスや国務省の関係者は、様々な状況証拠から判断すると、国防総省の関係者ほど厳しい対韓認識は持っていなかったように思われる。2003年から2004年にかけて、アメリカ政府が東アジア政策の総点検を行った際にも、国防総省が米韓同盟の格下げを主張したのに対し、国務省は国家安全保障会議（NSC）や統合参謀本部

(JCS) と共にそれに反対し、同盟格下げ論を白紙に戻している⁴²。

ホワイトハウスや国務省が関わる公式の声明や文書では、「米韓同盟は引き続き強力な存在であり、朝鮮半島の平和と安定に死活的に重要である」という決まり文句が並ぶことが通例であった。また、民主主義や自由といった価値を米韓両国が共有しているという点が強調されることも多く、たとえば、2005年11月の首脳会談後の米韓共同声明においても、「米韓同盟は脅威に対峙するだけでなく、アジアおよび世界における民主主義、市場経済、自由、人権といった共通価値の推進を、同盟の目的とすることに合意した」とされている⁴³。ただし、議論が具体的な同盟の運営方法にまで踏み込まれることは稀であり、盧武鉉政権期の米韓共同声明の多くは、当時の米韓関係の停滞を反映して、「前向きな言葉」と「具体性の欠如」を特徴とすることが多かったといえる。

さらに、韓国の「バランス論」への拒否的反応にみられるように⁴⁴、ホワイトハウスや国務省の関係者の間でも、国防総省の関係者ほどではないにせよ、韓国側の意図を十分に理解しようとしめない傾向や、韓国に対する冷ややかな姿勢は存在していた⁴⁵。

なおこの時期、米韓関係と日韓関係が悪化した結果、アメリカの政府関係者は、韓国が伝統的な親中路線に戻りつつあるのではないかと認識していた。こうした文脈で、韓国が米中対立に巻き込まれることを恐れて、在韓米軍の戦略的柔軟性を認めることを躊躇したことや北東アジアにおけるバランスの役割を担うと意思表示をしたことが、アメリカの政府関係者の間では、韓国の中国シフトの兆候として認識されることになったのである⁴⁶。

3.2 米議会関係者

ブルース・クリングナーが指摘しているように、米韓同盟の目的が

不明瞭で米国民の支持が得られそうにない状況において、米議会が在韓米軍の維持（および関連予算の承認）を無条件で認めるとは考えづらいため⁴⁷、米韓同盟について検討する上で議会を無視することはできない。しかし、アメリカの議会関係者にとって米韓同盟が優先度の高い課題であるとはいえないからか、議会関係者の対韓認識を体系的に分析する研究は意外に少ない。以下では、数少ない先行研究の一つであるジェイソン・フォレスターの調査結果に依拠しながら、当時の議会関係者の対韓認識の特徴を検討していくが⁴⁸、この研究が定量的なものではなく、インタビュー調査の対象者数や氏名も非公開であることには注意が必要である。

第一の特徴は、安全保障戦略上、重要であるはずの米韓同盟に、議会関係者はわずかな関心しか持っていなかったことである。在韓米軍の再編、戦時作戦統制権の移譲、戦略的柔軟性問題といった重要課題への関心も低く、韓国政治の具体的争点や主要人物を知る関係者も少ない⁴⁹。韓国への関心が高まるのは北朝鮮情勢との関連であることが多く、たとえば仁川のマッカーサーの銅像撤去問題に際し、共和党のヘンリー・ハイド議員が米議会の意志として銅像撤去に反対する手紙を盧武鉉大統領に送付しようとした時も、下院議員345名のなかで署名に応じたのはわずか5名であった⁵⁰。ただし、全般的な関心は低い一方で、大部分の議会関係者は米韓関係の将来について肯定的なイメージを持っていた⁵¹。

第二の特徴は、大多数の議会関係者が、米韓同盟の意義をアメリカのグローバルな戦略と密接に関連させて理解していたことである。全ての調査対象者が韓国を特別扱いにするべきだとは考えておらず、米韓同盟を維持する理由について、①北東アジアにおけるアメリカのプレゼンスの維持、②北朝鮮の抑止、③台頭する中国に対するヘッジ、だと回答している⁵²。

多くの関係者が中国台頭によって米韓同盟を強化することが重要になると回答している点も特徴的であり、韓国が中国との関係を深めることに懸念を示す関係者もいた⁵³。さらに一部の関係者は、国防総省が韓国側と十分に協議しないまま在韓米軍を削減していくことへの懸念を示している⁵⁴。韓国政府がPSIに参加しないことについては関係者の多くが当惑を示し、韓国がPSIに参加すべきだという点では党派を超えて一致がみられた⁵⁵。

第三の特徴は、当時の韓国の政治状況について、懸念を示す議会関係者が多かったことである。たとえば、金大中政権の太陽政策や盧武鉉政権の北朝鮮への関与政策には党派を超えて懐疑的な意見が多くみられた⁵⁶。また、調査対象者の大部分が韓国の反米感情を遺憾であると回答している。ただし、反米感情が米韓関係を破壊する原因になるとは考えていなかった⁵⁷。

第四の特徴は、議会関係者が米韓同盟よりも日米同盟を肯定的にとらえていた点であり、フォレストアの調査では、全ての調査対象者が2つの同盟を比較した場合、日米同盟により強い肯定的感情があると回答している。韓国については関係者の間で「問題児」とみなされているという回答もあった⁵⁸。さらに、日本と韓国は地理的に近接した同盟国であることから、暗黙のうちに日韓を比較する関係者が多いことや、日米の世界観が一致していることが韓国にとって試練になり続けるという認識を、一部の関係者が指摘している⁵⁹。

以上のように、同盟関係が漂流したといわれる盧武鉉政権期においても、アメリカの議会関係者の対韓認識は「最悪」とまではいえない状況であった。しかし、韓国を同盟国として信頼し、大きな関心を持つという状況にもほど遠く、議会における韓国に関する議論も好意的とは言い難いものであった⁶⁰。実際、米韓同盟の長期的な有効性に懐疑的になっていた米議会が米陸軍第二師団の移転に十分な予算を割り当

てることを承認しなかったことが、在韓米軍再編の遅延の一因だという議論も存在した⁶¹。

3.3 アメリカの国内世論

議会関係者と同様、アメリカ国民にとっても、米韓同盟は決して優先順位の高い話題ではなく、ニュース・メディアにおける扱いも限定的であった⁶²。たとえば、2001年にハリス・インタラクティブが実施した調査においても、「あなたはどのように韓国を認識していますか」という質問に対して、60%の人が「意見なし」と回答している⁶³。これは韓国以外の国が対象である場合にも当てはまることであるが、世論調査の結果を検討するにあたり、アメリカ人の韓国への関心が一般的に低く、その時々「空気」に流されやすい傾向があることは留意しておくべきであろう。

それでは、アメリカ国民は米韓同盟についてどのような認識を持っていたのだろうか。以下では3つの機関による世論調査の結果を参照しながら、当時のアメリカ国民の対韓認識の傾向について考察したい。

最初に検討するのはポトマック・アソシエイツが実施した調査である⁶⁴。この調査では、「アジアの安定と平和がアメリカの利益である」ことを前提とした上で、調査対象者に日本、中国、ロシア、韓国のうち、アメリカの利益に最も貢献する国がどこかを質問している。

表1を見る限り、1999年と2003年の調査結果では、ほとんど変化が見られない。同じアジアの同盟国である日本と韓国とでは評価が大きく異なり、アメリカの利益に最も役立つ国として韓国を挙げた人の比率は、日本を挙げた人の比率と比べると4分の1程度でしかない点が特徴的である。また、韓国と回答した人の比率は、同盟国ではない中国の数字を下回っており、盧武鉉政権成立直後の時期のアメリカ人にとって、米韓同盟がそれほど大きな存在ではなかったことを数字は示し

ている。

[表1] 米国の利益に最も役立つ国

	1999年	2003年
日本	38%	40%
中国	20%	20%
ロシア	13%	10%
韓国	8%	10%
その他	9%	7%
わからない/無回答	12%	13%

出所：William Watts, “U.S. Popular Views toward South Korea,” in Mitchell, ed., *Strategy and Sentiment*, 90, Table 10.11 より作成。

次に、シカゴ地球問題評議会が2006年に公表した調査結果のうち⁶⁵、①海外の米軍基地に対する支持（表2）、②海外における米軍の軍事力行使に対する賛否（表3）、③各国に対するアメリカ人の感情を温度で示したもの（表4）、という3つの調査結果を検討する。

[表2] 海外基地に対する支持

（米国は以下の場所で海外基地を維持すべきかどうか）

	維持すべき	維持すべきでない
韓国	62%	29%
ドイツ	57%	34%
日本	57%	34%

出所：Chicago Council on Global Affairs, *The United States and the Rise of China and India: Result of a 2006 Multination Survey of Public Opinion* (Chicago: Chicago Council on Global Affairs, 2006), 21, Figure I-11 より作成。

[表3] 海外での米軍の軍事力行使について

	賛成	反対
イランがイスラエルを攻撃した場合	53%	42%
北朝鮮が韓国に侵攻した場合	45%	49%
中国が台湾に侵攻した場合	32%	61%

出所：Chicago Council on Global Affairs, *The United States and the Rise of China and India: Result of a 2006 Multination Survey of Public Opinion*, 22, Figure I-22 より作成。

[表4] アメリカ人の感情を表す温度

(50° = 中立)

英国	オーストラリア	日本	ドイツ	イスラエル	フランス	韓国	中国	北朝鮮
71°	69°	58°	57°	54°	46°	44°	40°	23°

出所：Chicago Council on Global Affairs, *The United States and the Rise of China and India: Result of a 2006 Multination Survey of Public Opinion*, 19, Figure I-9 より作成。

表2からは、日本やドイツの米軍基地よりも、韓国の米軍基地を維持すべきだと回答している人が多いことがわかる。しかし、表4からも明らかのように、在韓米軍基地を維持すべきという意見が多いからといって、韓国に好意的なアメリカ人が多いという結果にはなっていない。むしろ、表4の数字は、アメリカ人の韓国人に対する好感度が同盟国のなかで最も低い部類に入ることを示しており、このことは表3で、北朝鮮が韓国に侵攻するような場合においても、米軍が軍事力を行使することに反対する人の方がわずかに多いことにも現れている。

最後に検討するのは、ハリス・インタラクティブが2007年に公表したアメリカ人の25カ国に対する見方についての調査結果である⁶⁶。表5の結果からも明らかのように、前述のシカゴ地球問題評議会の調査と同様、日本と比べて韓国に対する見方がやや厳しいことが特徴的であ

[表6] 2002年から2007年の傾向1（緊密な同盟国①の割合）

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
日本	28%	32%	33%	30%	50%	38%
韓国	21%	25%	25%	25%	34%	29%
中国	5%	7%	6%	5%	9%	5%

出所：表5と同じ。

[表7] 2002年から2007年の傾向2（非友好的な国・敵国③+④の割合）

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
日本	24%	22%	21%	27%	18%	24%
韓国	33%	36%	35%	34%	40%	40%
中国	56%	54%	54%	53%	50%	63%

出所：表5と同じ。

これらの世論調査の結果からも明らかなように、盧武鉉政権期におけるアメリカ人の韓国に対するイメージは、同盟国としては全般的に冷ややかなものである。また、議会関係者への調査結果と同様、韓国に対する見方よりも、日本に対する見方が肯定的であるという傾向が顕著にみられる。

3.4 同盟不要論と同盟肯定論

ここまで検討してきたように、盧武鉉政権期の米韓同盟は、実務レベルにおいても、アメリカの議会や世論の評価という面でも、厳しい時期であったと考えることが妥当である。こうした米韓同盟の危機ともいえる時期を経験して、アメリカの専門家は米韓同盟の是非についてどのような議論を展開していたのか。本節では、主として2007年から2008年にかけて発表された、外交問題専門家の同盟不要論と同盟肯定・強化論の論点を確認しながら、米韓同盟の戦略的性格や展望につ

いて、どのような検討がなされていたのかを考察したい。

(1) 同盟不要論

当時のアメリカ国内で議論された米韓同盟不要論の根拠は、大きく二つに分けて考えることができる。第一に、戦略環境の変化である。米韓同盟は、三つの共産主義国（ソ連、中国、北朝鮮）に直面していた韓国の防衛に、在韓米軍の存在が死活的に重要であった冷戦初期の軍事的論理に基づいて運営されていた。しかし冷戦が終結し、戦略環境が大きく変化したにもかかわらず、同じ論理で米韓同盟を継続させることは、メソンの言葉を借りれば「冷戦時代の惰性」以上のものではない⁶⁷。また、南北朝鮮の国力を比較しても、軍事力・経済力・技術力・技術開発などほぼ全ての面で韓国が圧倒的優位にあるだけでなく、ロシアや中国が冷戦期のような援助を北朝鮮に行う可能性は遙かに少ない状況にある。同盟不要論者は、こうした状況下で、アメリカが以前と同じように韓国防衛の責任を負う必要もないし、利点もないと考えていたのである。

第二に、韓国の戦略的動機に対する不信感である。前述したように、韓国の「反米」感情の悪化は、アメリカの専門家にも否定的なイメージで認識されており、望まれない国に米軍を駐留し続けることはないし、防衛上の義務を負う必要もないという同盟不要論者の考えを強めることになった。また同盟不要論者は、台湾を救うためにアメリカと一緒に中国を敵に回すことを韓国人は望んでいないと認識しており、韓国は日本防衛や米中対立に関係することを躊躇するだけでなく、これらの事態に際し在韓米軍の米軍基地の使用を認めない可能性も高いと考えていた⁶⁸。さらに、在韓米軍が対北朝鮮に特化していて他の地域への転用が難しいことにも批判的であり、同盟の適用範囲に中国を想定できる可能性は低いことも踏まえると、米韓同盟を維持する戦略

的合理性を見出すことが難しいと、同盟不要論者は考えたのである。

(2) 同盟肯定論

一方、米韓同盟を肯定的にとらえ同盟を強化すべきだとする専門家は、過去数年間に米韓関係が非常に困難な時期を経験したことは認めつつも、米韓同盟がアメリカの最も重要な同盟の一つであるという見解を維持し続けた。彼らの多くは、アジアの安定と繁栄にとって、日本との同盟のみを重要だと考える風潮に対して否定的であった⁶⁹。

こうした同盟肯定論の第一の特徴は、同盟が漂流した原因を韓国のみを求めるのではなく、アメリカ側の行動にも問題があったという認識に基づいて議論を進めた点である。たとえば、マイケル・オハンロンは「軍事態勢見直し（GPR）における、韓国の米軍基地の扱いは間違いであった」と⁷⁰、率直にアメリカ側の配慮不足を認めている。

第二の特徴は、否定的な雰囲気の中なかでも、米韓関係が前進を見せたことを強調していることである。たとえば盧武鉉政権期においても、米韓間では、在韓米軍の再編計画への合意、在韓米軍の戦略的柔軟性に関する合意、韓国軍のイラク及びアフガニスタンへの派兵など、多くのことが達成されたことについて、もっと高く評価されるべきだと主張した。また、政治レベルでのコミュニケーション不足から否定的な雰囲気が支配的になってしまったことは認めつつも、軍と軍の関係は比較的良好であり続けたことも評価すべきだとしている⁷¹。

第三の特徴は、同盟の基盤を広くとらえながら、同盟を再強化する道を模索したことである。肯定論者によれば、米韓同盟の基盤は北朝鮮の脅威や核問題によってのみ支えられるべきものではなく、米韓両国が民主主義や自由といった理念・価値を共有している点が重要な点であり、アメリカは韓国を地域における重要なパートナーとして位置付けるべきであった。また、彼らは米韓同盟の適用範囲を、朝鮮半島

を超えて広げるべきだとし、イスラム過激派から南シナ海での潜在的紛争に至るまで、価値に基づいた同盟行動によって対処することがアメリカの利益になると主張した⁷²。さらに、こうした広範囲の同盟協力において、平和憲法の制約がある日本にはできないことを、韓国が担えることを指摘する専門家もいた⁷³。

(3) 共通点と相違点

以上のように、同盟不要論者と肯定論者の間では、当然のことながら米韓同盟に対する評価と見解は大きく異なっている。ただし、アメリカのグローバルな戦略と完全に連動して同盟を運用できるのであれば、米韓同盟に価値はあるという点では両者は一致していたといえる。また、米韓同盟は対北朝鮮に専従する二国間同盟であってはならないという点でも両者は一致している。両者の認識の大きな相違はアメリカの同盟運営に対する韓国の協力への期待度の違いであり、米韓同盟の戦略的性格の理想型に関するイメージ（実現できるかどうかは別として）には、それほど大きな差はなかったのかもしれない。

4. おわりに

以上で考察してきた通り、盧武鉉政権期の米韓同盟は決して順調とは言えない状態であった。本稿の前半部分で考察したように、同盟協議のなかでも脅威認識や戦略上の重要問題で大きな見解の不一致が生じてしまうことも珍しくなく、協議の過程においても多くの困難を経験した。また後半部分で検討したように、盧武鉉政権期のアメリカの対韓認識は、政府関係者や議会関係者においても、国民世論においても、同盟国としては低調であった。韓国への関心の低さや韓国国内で高揚した「反米」の負の影響もあり、当時のアメリカ人の多くは、米

韓同盟が日米同盟と同じレベルの重要性や信頼性を持つとは認識していなかったのである。

もっとも、韓国の「反米」傾向とそれに対するアメリカ側の反発のみが、盧武鉉政権期に米韓同盟が漂流した原因ではない。たしかに、韓国における「反米」が両国の関係者の間の否定的な雰囲気を増幅させる一因となり、交渉の過程を複雑にした面は否定できない。しかし、対米関係において「破綻」や「失敗」のイメージが先行する盧武鉉政権も、実際には言われていたほど「反米」的な対外政策を実施したわけではなく、韓国軍のイラク派兵に象徴されるように、むしろ米韓同盟を重視していた側面があることは無視すべきではない⁷⁴。また、アメリカ側（特に国防総省の関係者）の性急で強引な交渉姿勢が、必要以上に両国の摩擦を大きくしたことも、同盟漂流の一因として考えるべきであろう。

冒頭でも触れた通り、李明博政権成立後、特に2009年以降になって米韓同盟は劇的な関係改善と強化に成功した。戦時作戦統制権の移譲時期も2015年まで延期されることになり、2009年の北朝鮮の核実験後、PSIへの韓国の参加も実現した。また、北朝鮮問題を理由にできる範囲に限定されてはいるが、金大中政権と盧武鉉政権が拒否を続けたミサイル防衛におけるアメリカとの協力も水面下で進展している⁷⁵。韓国人の対米認識も急速に改善し、反米感情は劇的に後退した。2010年にピュー・リサーチセンターが行った調査によれば、韓国は世界で最も親米的な国の一つにもなっている⁷⁶。

しかしながら、こうした同盟関係改善の背後で残された課題もある。在韓米軍の北東アジアにおける戦略的柔軟性の問題に象徴される米韓同盟の「中国問題」は、過去の争点であるというより、むしろ将来の課題であり、中長期的には米韓同盟に対する大きな挑戦になりうる。ソウル大学のチョン・ジェホも指摘しているように、2030年頃までに、

アジアにおける中国の影響力がアメリカのそれを上回る可能性もあるが、もしそうなった場合、韓国は米韓同盟を解消し、中国との同盟（中国へのバンドワゴン）を選択するかどうかの厳しい決断を迫られることになるかもしれないからである⁷⁷。将来、このような厳しい選択を迫られる可能性がある韓国に対して、アメリカが盧武鉉政権期の同盟漂流の「歴史の教訓」を忘却し、一方的に自国の都合を押しつけるようなことがあるとすれば、米韓同盟の寿命を予想外に縮めることにもなりかねないだろう。

* 本稿は、「米国の対韓認識と同盟再構築への課題」慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所調査研究報告書『アジアにおける対米感情の深層』（2009年9月）144-163頁に、構成を一部変更の上、加筆・修正したものである。

- 1 韓国への言及は5回あった。これはアフガニスタンにつぐ頻度で、4回の中国、3回のインド、2回のロシアを上回っている。山岡邦彦「米韓同盟の強化で対北朝鮮政策はどうか」『東亜』No.525（2011年3月）18頁。Remarks by the President in State of Union Address, January 25, 2011. <<http://www.whitehouse.gov/state-of-the-union-2011>>、2011年12月22日アクセス。
- 2 富山泰「米韓関係に影差す三つの『不一致』」『世界週報』第87巻第38号（2006年10月10日）58頁。春原剛『同盟変貌——日米一体化の光と影』（日本経済新聞出版社、2007年）73頁。Rajan Menon, *The End of Alliances* (Oxford: Oxford University Press, 2007), 154-155; Bruce Vaughn, "U.S. Strategic and Defense Relationship in the Asia-Pacific Region," *CRS Report for Congress*, RL33821 (January 2007), 21; Kongdan Oh, "U.S.- ROK: The Forgotten Alliance," *Brookings Northeast Asia Commentary*, No. 22 (October 2008). <http://www.brookings.edu/opinions/2008/10_south_korea_oh.aspx>、2008年12月3日アクセス。
- 3 韓国側の視点については、たとえば以下を参照。李鍾元「盧武鉉政権の対外政策」『国際問題』No. 561（2007年5月）[電子版] 4-16頁。西野純也「盧武鉉政権の安全保障政策と国内要因——『協力的自主国防』をめぐる機会と制約」『国際安全保障』第33巻第4号（2006年3月）11-36頁。西野純也「盧武鉉政権期の韓米同盟関係——「反米」政権イメージと同盟管理の実態」『法学研究』第83巻第3号（2010年3月）195-218頁。David I Steinberg, ed., *Korean Attitude toward the United States*:

- Changing Dynamics* (Armonk: M.E. Sharp, 2005); Derek J. Mitchell, ed., *Strategy and Sentiment: South Korean Views of the United States and the U.S.-ROK Alliance* (Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies, 2004).
- 4 スコット・スナイダー 「在韓米軍再編——米国のグローバルな再編の影響」上杉勇司(編)『米軍再編と日米安全保障協力——同盟摩擦の中で変化する沖縄の役割』(福村出版、2008年) 96頁。Gi-Wook Shin, “South Korean Anti-Americanism: A Comparative Perspective,” *Asian Survey*, Vol. 36, No. 8 (August 1996), 803.
 - 5 北朝鮮に対する脅威認識の変化は、間接的に、韓国人からみた在韓米軍の存在意義にも疑問を投げかけることになった。スナイダー 「在韓米軍再編」 96頁。Scott Snyder, *Pursing a Comprehensive Vision for the U.S.-South Korea Alliance* (Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies, 2009), 5.
 - 6 2000年の南北首脳会談の直後に韓国で実施された韓国放送公社(KBS)の世論調査では、50.2%の人が、金正日は「政治的に信頼できる」と回答した(首脳会談前は15.1%)。また、95%の人が北朝鮮の人々は「同胞」であると回答している。Gi-Wook Shin, *One Alliance, Two Lenses: U.S.-Korea Relations in a New Era* (Stanford: Stanford University Press, 2010), 16, 53.
 - 7 Michael Green, “The Iraq War and Asia: Assessing the Legacy,” *Washington Quarterly*, Vol. 31, No. 2 (Spring 2008), 185; スナイダー 「在韓米軍再編」 96頁。
 - 8 Victor D. Cha, “Outperforming Expectations: The U.S.-ROK Alliance” in Kurt M. Campbell, et. al., *Going Global: The Future of the U.S.-South Korea Alliance* (Washington, D.C.: Center for New American Security, 2009), 11.
 - 9 「386世代」とは、1980年代に学生生活を送り、民主化運動で中心的な役割を果たした1960年代生まれの韓国人の世代を指す用語である。
 - 10 Juergen Kleiner, “A Fragile Relationship: The United States and the Republic of Korea,” *Diplomacy and Statecraft*, Vol. 17, Issue 2 (July 2006), 223. 韓国の安全保障研究者も、北朝鮮の大量破壊兵器保有を攻撃的なものとしてではなく、体制維持のための防衛的なものとみなすことが一般的であった。Jea-Teok Park, “A Comparative Case Study of the U.S.-Philippines Alliance in the 1990s and the U.S.-South Korea Alliance between 1998 and 2008,” *Asian Survey*, Vol. 51, No. 2 (March/April 2011), 281; Ronald Bleiker, *Divided Korea: Toward a Culture of Reconciliation* (Minneapolis: University of Minnesota Press, 2005), 35-60. このような状況について、ボズワース元駐韓大使は、米韓同盟は過去に類をみないほど困難な状況にあるという認識を示した上で、「韓国の現政権が北朝鮮を支持していることが米韓関係に亀裂が入る原因となった」と韓国政府を批判している。『中央日報』WEB日本語版(2005年10月30日)。<<http://japanese.joins.com/article/article.php?aid=69108&servcode=200§code=200>>、2009年2月9日アクセス。
 - 11 ケント・E・カルダー(武井楊一訳)『米軍再編の政治学——駐留米軍と海外基地の

アメリカの対韓認識と米韓同盟

- ゆくえ』(日本経済新聞出版社、2007年) 24頁。
- 12 ギャラップ・コリアによる調査。“Poll Finds Pragmatic Patriotism among the Young,” *Chosun Ilbo*, August 15, 2005. <<http://English.chosun.com/cgi-bin/printNews?id=200508140019>>、2008年10月20日アクセス。
 - 13 ブルックス、バンドー、クリントン3氏の韓国に対する批判は、『東亜日報』WEB日本語版(2005年10月28日)より再引用した。<<http://japan.donga.com/srv/service.php3?biid=2005102854038>>、2009年2月12日アクセス。
 - 14 船橋洋一『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン——朝鮮半島第二次核危機』(朝日新聞社、2006年) 412頁。
 - 15 李「盧武鉉政権の対外政策」5頁。
 - 16 Korea-U.S. Security Consultative Meeting Joint Communique, December 5, 2002. <<http://www.defense.gov/releases/release.aspx?releaseid=3569>>、2011年12月22日アクセス。
 - 17 船橋『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン』388頁。
 - 18 韓国国内の保守系メディアは、盧武鉉政権の「反米」的態度が、在韓米軍の削減や陸軍第二師団の後方移転を促したと、盛んに盧武鉉政権批判を展開した。西野「盧武鉉政権期の韓米同盟関係」210頁。
 - 19 阪田恭代「岐路に立つ米韓同盟——ポスト9.11の米軍変革の中で」小此木政夫(編)『危機の朝鮮半島』(慶應義塾大学出版会、2006年) 124頁。西野「盧武鉉政権期の韓米同盟関係」211頁。「トリップ・ワイヤー」とは米軍が韓国の前線に駐留していることで、北朝鮮が対南攻撃を行った場合に、米軍が自動的に参戦する仕掛けのことである。
 - 20 船橋『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン』387頁。
 - 21 その後、ゲーツ国防長官のもとで、28,500人の水準で在韓米軍の削減を停止することが決められた。
 - 22 Larry A. Niksch, “Korea-U.S. Relations: Issue for Congress,” *CRS Report for Congress*, RL33567 (July, 2008), 18.
 - 23 倉田秀也「米韓同盟と『戦時』作戦統制権返還問題——冷戦終結後の原型と変則的展開」『平成22年度外務省国際問題調査研究・提言事業報告書——日米関係の今後の展開と外交』(日本国際問題研究所、2011年3月) 83頁。
 - 24 船橋『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン』395頁。奥園秀樹「盧武鉉政権と米韓同盟の再編」『国際安全保障』第33巻第3号(2005年12月) 56-57頁。
 - 25 米韓両国の政権交代後、2010年6月の米韓首脳会談において、戦時作戦統制権の移譲は2015年12月まで延期されることが決まった。
 - 26 2009年以降、ミサイル防衛システムに対する韓国の姿勢が大きく変化し、「対中国」を前面に出すことは避けつつも、積極的な姿勢を示すようになった。詳細については、渡邊武「挫折した韓国主導の秩序形成」『国際安全保障』第39巻第2号(2011

- 年9月) 44-63頁を参照。
- 27 韓国側が米軍の変革や再編の概念について正確に理解していなかったとの指摘もある。韓国における米韓同盟をめぐる論争は、主として「見捨てられる恐怖」対「巻き込まれる恐怖」という同盟のジレンマの視点か、「同盟強化論」対「自主国防論」という観点から行われていた。Kang Choi, “Challenges and Tasks in Transforming the ROK-U.S. alliance: A Hybrid Alliance in the Twilight Zone,” *EAI Security Initiative Working Paper*, No. 9 (October 2010), 8.
 - 28 Prepared Statement before the House Armed Service Committee, As Prepared for Delivery by Under Secretary of Defense for Policy Douglas J. Feith, Washington, D.C., June 23, 2004.
 - 29 Fact Sheet: Making America More Secure by Transforming Our Military, August 16, 2004. <<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2004/08/20040816-5.html>>, 2008年6月25日アクセス。
 - 30 2004年終盤の韓国の国会で、民主労働党の魯会燦議員がこの問題を取り上げた後、韓国政府も米韓間の協議事項になっていることは認めた。阪田恭代「正念場を迎える米韓同盟協議」報告書『北東アジアの安全保障と日本』（日本国際問題研究所、2005年）90頁。
 - 31 Address by President Roh Moo-hyun at the 53rd Commencement and Commissioning Ceremony of the Korea Air Force Academy, March 8, 2005. <<http://english.president.go.kr>>, 阪田「正念場を迎える米韓同盟協議」91頁より再引用。
 - 32 2005年6月の米韓首脳会談の際にもこの問題が話し合われた。ラムズフェルド国防長官はより強い主張を示すことを望んでいたようであるが、ブッシュ大統領は盧武鉉大統領の説明にも一定の理解を示し、それ以上の関係悪化を避けたようである。船橋『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン』403-404頁。
 - 33 United States and the Republic of Korea Launch Strategic Consultation for Allied Partnership, January 19, 2006. <<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2006/59447.html>>, 2008年5月29日アクセス。
 - 34 スナイダー「在韓米軍再編」100頁。
 - 35 Snyder, *Pursing a Comprehensive Vision for the U.S.-South Korea Alliance*, 10.
 - 36 船橋『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン』395頁。
 - 37 『東亜日報』WEB日本語版（2004年8月29日）。<<http://japan.donga.com/srv/service.php3?biid=2004083010848>>, 2008年5月4日アクセス。
 - 38 Cheon Seongwhun, “North Korea and the ROK-U.S. Security Alliance,” *Armed Forces & Society*, Vol. 34, No. 1 (October, 2007), 18.
 - 39 Richard C. Bush III, “Searching for a Strategy: The Bush-Roh Summit,” *Brookings Northeast Asia Commentary*, No. 1 (September 2006). <<http://www.brookings.edu/>

アメリカの対韓認識と米韓同盟

- opinions/2006/09southkorea_richard-c--bush-iii.aspx>、2008年12月3日アクセス。
- 40 Nicksch, “Korea-U.S. Relations,” 14.
 - 41 Park, “A Comparative Case Study of the U.S.-Philippines Alliance in the 1990s and the U.S.-South Korea Alliance between 1998 and 2008,” 288; 船橋『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン』409頁。『読売新聞』（2005年6月10日）。
 - 42 船橋『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン』394頁。韓国側も、国防総省が独走していたと認識していた。李「盧武鉉政権の対外政策」13頁。
 - 43 Joint Declaration on the ROK-U.S. Alliance and Peace on the Korean Peninsula, November 17, 2005. <<http://seoul.usembassy.gov/apec20051117.html>>、2009年2月1日アクセス。
 - 44 韓国の李鐘奭国家安全保障会議事務次長によれば、韓国が提起した「バランス論」は伝統的な勢力均衡の発想とは異なるものであり、北東アジアの平和構築のために韓国が積極的な役割を果たし、必要な部分でバランスをとろうという発想であった。また、米韓同盟がバランス論の軸とされた。ただし、米中間で大きな摩擦が生じた場合、防ぎようがない（バランスの役割を果たせない）ことも認めている。「韓国のバランス論とは何か—盧武鉉政権の核心ブレインが語る」『世界週報』第86巻第26号（2005年7月12日）28-31頁。それに対し、アメリカ側の関係者は、主として伝統的な勢力均衡の発想から不信感を持ち、バランス論に強く反発したように思われる。
 - 45 船橋『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン』406-412頁。
 - 46 ゴードン・フレック「東アジアの政治力学における米国の展望」上杉（編）『米軍再編と日米安全保障協力』61-63頁。
 - 47 Bruce Klingner, “Evolving Military Responsibilities in the U.S.-ROK Alliance,” *International Journal of Korean Studies*, Vol. 12, No. 1 (Fall/Winter 2008), 34.
 - 48 Jason W. Forrester, *Congressional Attitudes on the Future of the U.S.-South Korea Relationship: A Report of the International Security Program* (Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies, 2007).
 - 49 Ibid., 5, 10-13. 米韓間の議会の交流事業への関心も低かったようである。
 - 50 Ibid., 7.
 - 51 Ibid., 5-6, 21.
 - 52 Ibid., 6.
 - 53 Ibid., 10.
 - 54 Ibid., 10-11.
 - 55 Ibid., 16.
 - 56 Ibid., 8.
 - 57 Ibid., 7.
 - 58 Ibid., 9.

- 59 Ibid., 9-10.
- 60 フォレストラーが指摘するように、当時の米議会においては、米韓関係が悪化しても韓国を擁護する議員がわずかだった点も注目に値する。Ibid., 24.
- 61 Snyder, *Pursing a Comprehensive Vision for the U.S.-South Korea Alliance*, 33.
- 62 それに対し、韓国ではアメリカに関する報道が非常に多く、北朝鮮や中国よりも扱いが大きいことが多い。また、社説・論説などの分析的な記事も多い。Gi-Wook Shin, "The Media and the U.S.-ROK Alliance: The South Korean Case," *EAI Asia Security Initiative Working Paper 14* (May 2011), 4-6; Shin, *One Alliance, Two Lenses*; Jae Ho Chung, "America's Views of China-South Korean Relations: Public Opinion and Elite Perceptions," *Korean Journal of Defense Analysis*, Vol. XVII, No. 1 (Spring 2005): 213-234.
- 63 Harris Poll #8 (January 31, 2001). Chung, "American Views of China-South Korea Relations," 227 からの再引用。
- 64 William Watts, "U.S. Popular Views toward South Korea," in Mitchell, ed., *Strategy and Sentiment*, 90.
- 65 Chicago Council on Global Affairs, *The United States and the Rise of China and India: Result of a 2006 Multination Survey of Public Opinion* (Chicago: Chicago Council on Global Affairs, 2006).
- 66 Harris Interactive, "Great Britain, Canada, Australia, Israel and Japan Contribute to be Countries Most Widely Seen as Close U.S. Allies," *The Harris Poll #78* (August 7, 2007). <http://www.harrisinteractive.com/harris_poll/index.asp?PID=794>、2009年2月8日アクセス。
- 67 Menon, *The End of Alliance*, 154.
- 68 Doug Bandow, "Ending the U.S.-Korea Alliance," *National Interest Online* (June 9, 2008). <<http://www.nationalinterest.org/Article.aspx?id=17812>> (2009年1月19日アクセス) ; Doug Bandow, "Seoul Searching," *National Interest Online* (November 11, 2008). <<http://www.nationalinterest.org/Article.aspx?id=20218>> (2009年1月19日アクセス) ; Menon, *The End of Alliance*, 174.
- 69 Klingner, "Evolving Military Responsibilities in the U.S.-ROK Alliance," 27.
- 70 Michael O'Hanlon, *Unfinished Business: U.S. Overseas Military Presence in the 21st Century* (Washington, D.C.: Center for a New American Security, 2008), 39.
- 71 Klingner, "Evolving Military Responsibilities in the U.S.-ROK Alliance," 32; Green, "The Iraq War and Asia," 186.
- 72 Kurt M. Campbell, Nirav Patel, and Vikram J. Singh (2008) *The Power of Balance: America in Asia* (Washington, D.C.: Center for a New American Security, 2008), 75.
- 73 Klingner, "Evolving Military Responsibilities in the U.S.-ROK Alliance," 40.
- 74 李「盧武鉉政権の対外政策」、西野「盧武鉉政権期の韓米同盟関係」。

アメリカの対韓認識と米韓同盟

- 75 渡邊「挫折した韓国主導の秩序形成」53-57頁。
- 76 Heon Joo Jung, “The Rise and Fall of Anti-American Sentiment in South Korea: Deconstructing Hegemonic Ideas and Threat Perception,” *Asian Survey*, Vol. 50, No. 5 (September/October 2010), 947; Pew Research Center, “Obama More Popular Abroad Than at Home, Global Image of U.S. Continues to Benefit: 22-Nation Pew Global Attitudes Survey,” June 17, 2010. <<http://www.pewglobal.org/2010/06/17/obama-more-popular-abroad-than-at-home/>>、2011年12月21日アクセス。
- 77 Chung, “America’s Views of China-South Korea Relations,” 233.

今野 茂充

U.S. Views of South Korea and the U.S.-ROK Alliance: An Alliance Adrift, 2003-2008

KONNO Shigemitsu
Assistant Professor, Faculty of Social Sciences
Toyo Eiwa University

The U.S.-ROK alliance has been a vital element for deterring another North Korean invasion of South Korea since the end of the Korean War.

Despite its record of successes, the alliance faced serious challenges and problems in the early part of the 21st century, such as the rising tide of anti-American sentiments in South Korea, the widening perception gap between the two allies over the threat of North Korea, and the changing global security environment caused by the 9/11 terrorist attacks, the U.S. war on terror, and the rise of China, among others.

In consequence of these tendencies, the U.S.-ROK alliance drifted apart as the United States leaned toward the so-called unilateralism, and South Korea moved to the left. Many analysts and observers of both countries also perceived the alliance as having experienced a troublesome time during the five years of the Roh Moo-hyun administration, though the alliance is now widely viewed as stronger than ever.

This article provides a brief overview of the international and domestic context that helps clarify the path along which the United States and South Korea were drifting apart. Then it reexamines the strategic implications of the highly politicized security issues under the Bush and Roh administrations, including the realignment and redeployment of the U.S. Forces Korea (USFK), the wartime operational control (OPCON) transfer, and the strategic flexibility of USFK. It also seeks to identify the general trends in American views of South Korea and the U.S.-ROK alliance, over the course of the Roh presidency.

Key words: U.S.-ROK alliance, U.S. Forces Korea (USFK), South Korea, threat perception, political image